

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	日本配合飼料株式会社
【英訳名】	NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内孝史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13
【電話番号】	045—450—5800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 梅村芳正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13
【電話番号】	045—450—5811
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 梅村芳正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第 3 四半期 連結累計期間	第125期 第 3 四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	69,425,943	66,026,639	90,035,460
経常利益 (千円)	1,691,631	716,184	1,753,384
四半期(当期)純利益 (千円)	870,509	188,193	1,197,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	600,366	219,178	1,043,350
純資産額 (千円)	12,758,285	13,089,508	13,201,229
総資産額 (千円)	47,730,874	46,087,358	44,911,187
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.89	1.71	10.86
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.3	27.9	28.9

回次	第124期 第 3 四半期 連結会計期間	第125期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.44	1.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成24年 4 月 1 日付で、北海道日配販売株式会社、株式会社イチノウ及び株式会社トウニチは、北海道日配販売株式会社を存続会社として合併し、合併後の新会社名をフィードグローブ株式会社としております。

平成24年11月 1 日付で、クロマグロ及びその他水産物の種苗生産、養殖、加工・販売の分野における事業の拡大と事業運営効率化のため、極洋日配マリン株式会社を設立し、持分法適用関連会社といたしました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは連結子会社18社及び持分法適用関連会社11社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災における復興需要が引続き下支えするものの、長期化する円高の影響や欧州債務危機など外部環境の悪化を背景に、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

配合飼料業界におきましては、穀物相場は主原料であるとうもろこしが、米国産地での大旱魃の影響により生産量が大幅に減少し高値圏での取引が続きました。為替相場は円高傾向が続いておりましたが、期末のわが国政権交代と金融緩和推進の発言から急速にドル高円安基調となりました。畜産物相場は、牛肉相場は前年を上回り回復基調となりましたが、鶏卵・鶏肉・豚肉相場は、消費低迷や在庫過多などにより前年を下回る状況となりました。

このような状況の中で、当社グループでは、技術力を生かした差別化製品の創出・拡販、あるいは顧客ニーズに合致した特長のある配合飼料の開発に取り組みましたが、売上高は660億2千6百万円（前年同期比4.9%減）となり、穀物相場の高騰の影響を受け、経常利益は7億1千6百万円（同57.7%減）、四半期純利益は1億8千8百万円（同78.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業におきましては、繁殖成績の向上と哺乳子豚の健康に寄与する種豚用配合飼料「種豚用エースシリーズ」を発売するなど顧客ニーズに合わせた製品の販売を推進しましたが、売上高は506億2千4百万円（前年同期比5.4%減）となりました。また、原料価格の高騰による影響から、営業利益は13億6百万円（同40.5%減）となりました。

畜産事業

畜産事業におきましては、畜産物の扱いは、消費と相場低迷の影響から売上高は122億6千1百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は1億8千3百万円（前年同期は営業損失2億2百万円）となりました。

その他

その他におきましては、自社商品資材の拡販などに注力しましたが、売上高は31億4千万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は9千万円（同39.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億7千6百万円増加しました。その主な内容は以下のとおりであります。

< 資産 >

資産の主な増減は、現金及び預金が7億2千2百万円及び投資その他の資産のその他が8億8千2百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が27億6千4百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11億7千6百万円増加し、460億8千7百万円となりました。

< 負債 >

負債は、長期借入金が16億3千1百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が21億2百万円及び短期借入金が5億7千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億8千7百万円増加し、329億9千7百万円となりました。

< 純資産 >

純資産は、利益剰余金が1億4千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円減少し、130億8千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億7百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手 年月	完了予定 年月	
提出会社	知多工場 (愛知県知多市)	飼料事業	生産システムの自動化 及び機械設備の更新	457,000	—	借入金	平成25年 3月	平成26年 3月	生産能力40%増

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第2四半期連結累計期間に予定しておりました提出会社における設備の計画は、着手年月を平成24年11月から平成25年3月に変更しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)第一ポートリー ファーム	岩手農場・GPセンター (岩手県岩手郡 岩手町)	畜産事業	鶏糞処理 設備	155,650	平成24年 8月	既存設備の 切り替えの ため生産能 力の増加は ありません
(株)秋田ファーム	能代農場 (秋田県能代市)	畜産事業	養豚設備	76,927	平成24年 10月	飼育環境改 善及び飼育 管理強化

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月	売却による 減少能力
日配養魚(株)	本社 (静岡県富士宮市)	その他	土地	120,280	平成24年 10月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこしなど）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国などの産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、フレート（海上運賃）の変動などは、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替レートの急激な変動が調達コストに反映され、業績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に留める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社・関連会社に鶏卵・肉豚・養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合は、経営成績及び財政状態に重要な影響を受ける可能性があります。

加えて、当社グループの主要な事業である配合飼料の最終消費者は畜水産物生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社グループは上述のとおり生産会社を有しており、疾病発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる可能性があります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において飼料メーカーとして行う積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取巻く環境は、食の安全・安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部署にて現状把握による対応に努めると同時に、四半期毎に業績アセスメントを実施しております。また、適宜グループ内の全国会議において問題に対する対策を検討・実施しており、事業性の有無の検証を継続することによりグループ全体における経営活動の更なる向上を目指しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社及び当社子会社の経営再建及び企業価値の向上を目的とし、当社取締役会の諮問機関として当社及び三井物産株式会社の幹部他で構成する経営改善委員会が平成21年8月に設置されて経営再建策が策定されました。現在、この経営再建策を着実に推進しており、引き続き当社収益構造の改善を実施してまいります。また、将来を見据えた成長戦略を策定・実施していく事で当社の持続的な成長を支えてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
A種優先株式	40,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,337,998	110,337,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	110,337,998	110,337,998	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	110,337,998	—	8,563,129	—	1,999,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,082,000	110,082	同上
単元未満株式	普通株式 186,998	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	110,337,998	—	—
総株主の議決権	—	110,082	—

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式403株が含まれております。
2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本配合飼料株式会社	横浜市神奈川区守屋町 三丁目9番地13	69,000	—	69,000	0.1
計	—	69,000	—	69,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (内部監査部長)	取締役 (人事総務部長)	安藤 七郎	平成24年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,219	705,135
受取手形及び売掛金	² 17,888,021	² 20,652,028
商品及び製品	750,543	871,477
原材料及び貯蔵品	3,972,657	3,718,812
動物	1,386,228	1,328,803
その他	1,161,483	932,271
貸倒引当金	125,715	168,139
流動資産合計	26,460,439	28,040,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,591,418	4,520,014
土地	5,027,820	4,876,872
その他（純額）	2,916,603	2,810,383
有形固定資産合計	12,535,842	12,207,269
無形固定資産		
のれん	2,187	1,331
その他	140,005	291,357
無形固定資産合計	142,193	292,689
投資その他の資産		
投資有価証券	3,382,692	3,489,301
その他	5,518,239	4,636,138
貸倒引当金	3,128,219	2,578,430
投資その他の資産合計	5,772,713	5,547,009
固定資産合計	18,450,748	18,046,968
資産合計	44,911,187	46,087,358

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,562,841	12,665,756
短期借入金	8,377,536	8,954,721
未払法人税等	41,576	103,355
債務保証損失引当金	24,223	-
資産除去債務	20,000	20,000
その他	4,029,482	4,354,963
流動負債合計	23,055,660	26,098,796
固定負債		
長期借入金	6,999,816	5,367,959
退職給付引当金	876,196	824,239
環境対策引当金	32,679	32,679
資産除去債務	27,727	26,760
持分法適用に伴う負債	152,202	112,323
その他	565,676	535,090
固定負債合計	8,654,298	6,899,052
負債合計	31,709,958	32,997,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金	1,999,972	1,999,972
利益剰余金	2,127,248	1,984,635
自己株式	10,480	10,572
株主資本合計	12,679,870	12,537,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,978	297,386
繰延ヘッジ損益	1,132	26,561
その他の包括利益累計額合計	283,111	323,948
少数株主持分	238,247	228,395
純資産合計	13,201,229	13,089,508
負債純資産合計	44,911,187	46,087,358

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	69,425,943	66,026,639
売上原価	60,954,031	58,621,224
売上総利益	8,471,912	7,405,415
販売費及び一般管理費	6,901,285	6,769,369
営業利益	1,570,627	636,046
営業外収益		
受取利息	5,825	4,144
受取配当金	115,786	86,573
持分法による投資利益	-	73,539
卵価安定基金割戻金	163,542	-
その他	156,247	107,076
営業外収益合計	441,401	271,334
営業外費用		
支払利息	174,830	134,621
持分法による投資損失	112,696	-
その他	32,870	56,575
営業外費用合計	320,397	191,196
経常利益	1,691,631	716,184
特別利益		
固定資産売却益	29,341	55,190
投資有価証券売却益	562	-
特別利益合計	29,903	55,190
特別損失		
固定資産売却損	13,990	14,959
固定資産除却損	52,208	28,863
減損損失	560,762	21,520
投資有価証券売却損	3,413	-
投資有価証券評価損	4,812	-
債務保証損失引当金繰入額	24,223	-
たな卸資産除却損	-	37,198
特別損失合計	659,410	102,541
税金等調整前四半期純利益	1,062,124	668,834
法人税、住民税及び事業税	75,109	106,275
法人税等調整額	148,375	384,217
法人税等合計	223,484	490,492
少数株主損益調整前四半期純利益	838,639	178,341
少数株主損失（ ）	31,869	9,852
四半期純利益	870,509	188,193

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	838,639	178,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,755	15,407
繰延ヘッジ損益	23,517	25,429
その他の包括利益合計	238,272	40,836
四半期包括利益	600,366	219,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632,236	229,030
少数株主に係る四半期包括利益	31,869	9,852

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、北海道日配販売株式会社、株式会社イチノウ及び株式会社トウニチは、北海道日配販売株式会社を存続会社として合併し、合併後の新会社名をフィードグローブ株式会社としております。 なお、変更後の連結子会社の数は18社であります。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、極洋日配マリン株式会社を新規設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。 なお、変更後の持分法適用関連会社の数は11社であります。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。

(1) 債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
仙台飼料(株)	1,801,946千円 (銀行借入保証)	仙台飼料(株)	1,688,920千円 (銀行借入保証)
(有)東北グローイング	183,220 "	(有)東北グローイング	167,679 "
(株)栗駒ポーター外2件	246,126 "	(有)香川畜産外2件	136,924 "
合計	2,231,292	合計	1,993,524

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
苫小牧飼料(株)	75,000千円 (銀行借入保証)	75,000千円 (銀行借入保証)

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	256,143千円	301,415千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 たな卸資産除却損の内容は、生物資産の事故に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,157,869千円	981,679千円
のれんの償却額	97,317	856

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330,807	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	53,535,315	12,411,607	65,946,922	3,479,021	69,425,943	—	69,425,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,501,313	885,230	4,386,544	102,684	4,489,228	4,489,228	—
計	57,036,629	13,296,837	70,333,466	3,581,705	73,915,172	4,489,228	69,425,943
セグメント利益 又は損失()	2,194,310	202,755	1,991,555	147,933	2,139,488	568,860	1,570,627

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 568,860千円には、配賦不能営業費用 586,930千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	50,624,454	12,261,509	62,885,964	3,140,675	66,026,639	—	66,026,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,876,309	1,899	2,878,208	138,428	3,016,637	3,016,637	—
計	53,500,764	12,263,408	65,764,172	3,279,104	69,043,277	3,016,637	66,026,639
セグメント利益 又は損失()	1,306,305	183,058	1,123,247	90,274	1,213,521	577,475	636,046

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 577,475千円には、配賦不能営業費用 582,780千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円89銭	1円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	870,509	188,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	870,509	188,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,270	110,268

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月13日

日本配合飼料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。